



関良 議会だより



●青森県議会議員

●所属会派：青和会

▶発行：関良(せきりょう)

▶事務所：〒038-0042 青森県青森市新城字平岡109-11

▶電話番号：017-787-3306

▶公式サイト：<http://sekiryō.jp/>

第300回定例会

令和元年十一月二十九日

青和会 関良議員 一般質問・答弁要旨

私は常に「弱者の立場に立って、弱者の方々が安心して人生を送れるように支援していくべき事」が福祉の基本であると考えています。

この基本理念のもと質問します。

●安心して子育てのできる環境づくりについて。

今年【令和元年】10月1日より少子化対策、幼児期の教育の充実を掲げて三歳児以上の幼児教育・保育無償化がスタートしました。私が平成29年9月に本案を一般質問した時、待機児童数は同年4月1日時点ではゼロ、年度途中の前年10月1日時点では44人の待機児童が発生していたと報告頂いていました。

また、待機児童数に含まれないものの、特定の保育所を希望して入所していない児童は、平成29年4月1日時点で243人だったとも報告を受けていました。

無償化された今は当時の状況とは大きな環境の変化があり、多くの自治体では前年より想定を上回る入所申し込みで待機児童が増え、不足する保育士確保をめぐる自治体間競争も加熱しているのではないかと思います。

今回の幼児教育・保育の無償化には、認可保育所では原則全員が保育士資格を持つのにに対し、認可外施設では3分の1以上が保育士であれば良い等基準は緩くなっており、また、この緩い基準すら満たさない施設でも経過措置として5年間は無償化の対象とされていますが、認可外施設を無償化の対象としてしまつては、国が質の低い施設にお墨付きを与える事になりかねないと、専門家は警鐘を鳴らしています。

幼児教育を無償化するならば、優先すべき課題として、待機児童の解消、保育の質の確保を推進して、「若者が安心して産み育てる」環境づくりが大切だと思います

そこでこの問題について質問します

質問一

本年度の待機児童数は昨年度と比較してどのようになっているのか、また、幼児教育・保育の無償化の実施による影響はあるのか伺います。



答弁・健康福祉部長

本年4月1日時点の待機児童数はゼロであり、前年同月と変わらない。また、本年10月1日時点の待機児童数は15人であり、前年同月の21人と比較して6人減少している。

待機児童数に含まれないものの、特定の保育所等を希望して入所していない児童については、本年4月1日時点では248人であり、前年同月の279人と比較して31人減少している。

また本年10月1日時点では296人であり前年同月の312人から16人減少している。これらの状況から、県内において無償化の実施による待機児童数への影響は、現在のところないものと考えている。なお、県内の就学前児童数自体も年々減少しており、このことも待機児童数減少の要因の一つとなっている可能性もあるのではないかと考えられる。

質問二

待機児童の解消のためには、保育士の確保が必要と考えるが県の取り組みを伺いたい。

答弁・知事

私は、青森県の未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりを進めるため、これを支える人材の確保が重要であると考えており、本県において年度後半に発生している待機児童の解消のためにも保育士の確保・定着に取り組んでいる。

まず、潜在保育士の再就職支援として、平成27年9月に開設した青森県保育士・保育所支援センターにおいて、求人・求職のマッチングや就職に向けた相談・支援を行っているほか、再就職に必要な就職準備金の貸付けを行っている。

また、保育士資格の取得支援として、平成28年10月から県内の保育士養成施設に在学する学生に対する修学資金の貸付けを行い、県内の保育所等で一定期間勤務した場合は返還を免除することにより、保育士の県内定着を図っている。

さらに、保育人材の定着促進のための県独自の取組として平成29年11月から、職員の処遇改善、人材育成及びサービスの質の向上等に積極的に取り組む事業者を県が認証する「保育サービス事業所認証評価制度」を実施し、保育士がやりがいと誇りを持って働くことができる環境づくりを引き続き進め、保育士の確保・定着を図っていきます。



●高齢者が安心して暮らせる環境づくりについて

県は高齢者が生きがいを持ち安心して暮らしていける環境づくりの為、福祉施策の充実を戦略的に進めています。施設を取り巻く環境は年々厳しさを増し、職員の人材確保や福利厚生に資金を投じる余裕がなく、その皺寄せで利用者に対する質的サービス低下が心配される所です。

入居者に対する虐待等もマスクミに取り上げられています。行政としては看破出来ない問題であり、施策の目標でもある「高齢者が生き甲斐を持ち、安心して暮らしていける環境づくり」のためにも是非とも改善していくべき課題の一つです。

今後団塊の世代が後期高齢者になり、今以上に施設利用者数が増加すると予想されていますが、この課題を内在したままでは将来に対する不安を払拭できないのではと危惧しています。

そこで質問します



質問一

特別養護老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅における事故報告の状況について伺います。

答弁・健康福祉部長

平成30年度における事故報告の件数については、特別養護老人ホームが78件、有料老人ホームが51件、サービス付き高齢者向け住宅が8件となっている。



質問二

有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居者へのサービスの質を確保するため、県ではどのように取り組んでいるのか伺います。

答弁・健康福祉部長

有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅では入居者が安心して居住し、適切なサービス提供を受けることができるよう、適正に施設を運営する必要があることから、県では毎年度、関係法令に基づき、集団指導と立入検査を実施し、さらに入所者から苦情があった場合には苦情内容に関する事実関係を確認するため、必要に

応じて臨時の立入検査を行い、検査結果に基づき指導・助言を行っている。

●若者の県内就職の促進について

青森県の人口減少の要因の一つでもある県外への転出実態を見ると、高校を卒業する18歳が最も多く、昨年度は2000人も高校生が県外に出ていき、大学を卒業した22歳の若者も1000人と続いています。

大都市圏では全国から人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、地方とのギャップが益々顕著になっています。

若者の県外流出は人口減少に歯止めをかけるには、在校生に対する県内企業の魅力を伝えると共に、県内企業も採用時期を大都市企業に先駆けて行動をするべきだと思います。

そこで質問します。

質問一

本県の高校及び大学等卒業者の県内就職が、東北各県と比較して、どのような状況になっているのか伺いたい。

答弁・商工労働部長

本県の平成31年3月新規高等学校卒業者の就職状況は、県内求人倍率が3.12倍と過去最高を記録したものの、県内就職者の割合は、53.5%と前年を2.7ポイント下回っている。

これを東北各県と比較してみると、県内求人倍率については宮城県、秋田県に次いで3番目と、東北の中では平均的な水準となっているが、県内就職割合は6番目となっており、5番目の秋田県とは13.9ポイントの開きがある。

●新青森駅周辺の街路整備事業について

新幹線の発着駅である新青森駅周辺の西部地域では商業施設が立ち並び発展している一方で、新青森駅へのアクセス道路である新青森駅と中心市街地の両都市間を結ぶ都市計画街路道路3・4・2号西滝新城線は近隣の新城小中学校、県立西高



小豆畑市議員と国土交通省副大臣青木氏に道路整備の陳情を行う。令和元年11月7日

等学校の通学道路にも関わらず幅員が狭く慢性的な交通渋滞が発生している。

この両都市間の魅力ある歩行空間を確保するためにも無電柱化の整備と併せた道路整備が重要であり待たれています。

そこで質問します。

質問一

都市計画街路3・4・2号西滝新城線の事業の進捗状況及び今後の計画について。

答弁・県土整備部長

都市計画道路3・4・2号西滝新城線は、青森市の中心市街地と西部地区を結ぶ総延長約4.1kmの幹線道路であり、石江工区西側の約1.2kmの区間については、特に青森市西部市民センター付近の歩道幅員が狭いことから、新城側の約0.6kmを優先して整備することとし、来年度新たに実施を予定する事業として、今後も計画的に整備を進め早期完成に努めていきます。

質問二

先の災害で防災機能の高さが示された電線地中化は必要と考えるが、本街路工事での計画を伺います。

答弁・県土整備部長

西滝新城線は全区間が緊急輸送道路に指定されており、新青森駅南口付近においては、既に電線類の地中化を実施済みであり、来年度から改良工事の実施を予定している新城側の約0.6kmの区間については改良工事と合わせて電線類の地中化も実施する予定としている。

以上報告とさせていただきます。皆様の青森県政に対するご意見をお聞かせ下さい。

関良だより 第15号 2020年

発行所 青森市新城字平岡109-11
電話番号 017(787)3306

公式サイト
sekiyo.jp

